

# 2000年9月期 中間決算短信



2000年10月31日

会社名 People株式会社 登録銘柄  
 コード番号 7865  
 本社所在地 東京都中央区東日本橋2-15-5  
 問い合わせ先 責任者役職名 財務部長 (IR担当) 桐渕博史 TEL (03) 3862-2768  
 氏名  
 中間決算取締役会開催日 2000年10月31日  
 連結決算の有無 有・無 中間配当制度の有無 有・無

2000年9月中間期の業績 (2000年3月21日～2000年9月20日)

## (1) 経営成績

(百万円未満は四捨五入)

入)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2000年9月中間期	1,410	(2.7)	122	(24.9)	27	(87.6)
1999年9月中間期	1,372	(1.2)	163	(61.2)	216	(140.0)
2000年3月期	3,732		694		789	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
2000年9月中間期	14	(87.5)	3	13	中間財務諸表作成基準
1999年9月中間期	113	(40.6)	37	70	中間財務諸表作成基準
2000年3月期	407		114	74	

- (注) 1. 持分法投資損益 - 百万円  
 2. 有価証券の評価損益 50 百万円 デリバティブ取引の損益 64 百万円  
 3. 期中平均株式数 2000年9月中間期 4,500,000株 1999年9月中間期 3,000,000株 2000年3月期 3,549,180株  
 4. 会計処理の変更 有・無  
 5. 1999年11月8日付をもって額面普通株式1株を1.5株に分割いたしました。  
 この結果、発行済株式数は1,500,000株増加し、4,500,000株となりました。  
 6. 売上高、営業利益、経常利益、中間期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当の状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
2000年9月中間期	—	—	—	—
1999年9月中間期	—	—	—	—
2000年3月期	—	—	50 円	- 銭

## (3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2000年9月中間期	2,566	1,905	74.2	423	41
1999年9月中間期	2,500	1,851	74.0	616	95
2000年3月期	3,030	2,145	70.8	476	66

## キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2000年9月中間期	99	69	229	614
2000年3月期	331	490	364	1,012

[ 添付資料 ]

1. 企業集団等の状況

当社には、親会社や子会社等の関係会社はありません。

2. 経営方針

< 会社の経営の基本方針 >

当社は、株主利益の持続可能な範囲での最大化の追求を最も重視しています。

その実現は、玩具の企画開発販売の分野のみならず、参入する分野において、常に新しい風を吹き込み、前衛であり続けることによって行ないます。

< 会社の利益配分に関する基本方針 >

当社は、安定的に配当をすることを利益配分に関する基本方針とはしていません。利益配分は、以下の事項を勘案して、株主利益の持続可能な範囲での最大化に最も寄与すると思われる案を作成し、株主総会へ提案しています。

- ・ 当期末処分利益の額
- ・ 一般株主の構成
- ・ 配当金の総額
- ・ 次期の事業投資における資金需要
- ・ 経済的付加価値および時価総額の推移から算出される取締役賞与の額
- ・ 自己株式の利益による買取消却の実行の可能性

3. 経営成績

< 売上高2.7%増 >

期初において当期の課題とした、先行投資による売上拡大は、中間期においては小幅ながら課題を達成し、当社の売上高は当中間期14億9百万円、前年同期比2.7%増となりました。ただし、当社の通期の業績は、クリスマスを迎える10～12月の第3四半期が大きく左右します。大手小売店の破綻が相次ぐ中で、金融不安の再燃が予想され、要のクリスマス商戦は、例年にも増して取引環境が厳しくなることが予想されます。下半期は、売掛債権の圧縮、与信保険内容の改善をはかり厳しい取引環境の中においてもリスクを低減しながら売上拡大に努めることとなります。

< 当期利益87.5%減 >

売上総利益率は上昇したものの、開発費、広告宣伝費および、情報機器等への先行投資により経費が増加し、営業利益は前年同期比40百万円減少し、同24.9%減の1億22百万円となりました。経常利益は、株式市場の低迷により保有有価証券の低価法適用による評価損を1億円計上したため前年同期比1億90百万円減少し、同87.6%減の27百万円となりました。中間純利益は、前年同期比99百万円減少し、同87.5%減の14百万円となりました。

< 損益計算書 >

- (1) 玩具市場全体が低迷する中で当社の売上高は、当中間期14億9百万円、前年同期比2.7%増となりました。これは、「愛情のおけいこシリーズ」および「ベビーシリーズ」の2000年の新商品が好調に推移したためです。前期に引続き、早期にたな卸資産の評価減を実施したにもかかわらず原価率もわずかながら改善しており、売上総利益は、56百万円増加しました。
- (2) 販売費および一般管理費は主に、前期一時的に絞った広告宣伝費を前々期並に引き上げた

こと、情報機器の更新をしたこと、「特定情報通信機器の即時償却制度」を利用したことおよび、研究開発費に会計上の新基準を適用したことにより前年同期と比べ96百万円増加しました。

- a. 前期、テレビ媒体の提供番組の変更に伴い、新規提供番組への広告投資を慎重に行なわざるをえなかったため、広告宣伝費は前々期に比べ減少しました。当期は、新たな視聴率の高い有効時間帯の活用拡大により、広告投資を前々期並に戻すことで、広告宣伝費は前期に比べ54百万円増加しました。
- b. 当中間期、情報機器の高度利用の促進のために情報機器を更新し、「特定情報通信機器の即時償却制度」の利用を決定しました。主に、更新のために、購入した情報機器の即時償却を行なった結果、減価償却費は前年同期より12百万円増加しました。
- c. また、研究開発費は、投資の拡大および会計上の新基準の適用により前年同期より22百万円増加しました。

- (3) 上記(1)および(2)により、当中間期の営業利益は前年同期比40百万円減少し、24.9%減の1億22百万円となりました。
- (4) 前中間期、営業外損益は、有価証券の売却益56百万円を実現させることにより、54百万円の黒字でした。それに対して、当中間期は有価証券の売却益を実現させなかったこと、買取請求に応じて保有した自己株式の売却処理によって損失が実現したことと、株式市場の低迷により、保有有価証券の低価法適用による評価損を1億円計上したため、営業外損益は、96百万円の赤字になりました。有価証券の低価法適用による評価損を計上後の2000年9月20日現在の保有有価証券は50百万円の評価益となっています。
- (5) (4)の結果、当中間期の経常利益および税引前中間純利益は前年同期より、1億90百万円減少し、87.6%減の27百万円となりました。また、当中間期の中間純利益は、前年同期から99百万円減少し、同じく87.5%減の14百万円となりました。

#### < 貸借対照表 >

- (1) 当中間期末、総資産は25億66百万円と前中間期末比66百万円増加しました。内訳は、流動資産は20億84百万円と前中間期末比46百万円減少、固定資産は4億82百万円と前中間期末比1億12百万円増加、流動負債は5億20百万円と前中間期末比8百万円減少、固定負債1億41百万円と前中間期末比20百万円増加、資本合計は19億5百万円と前中間期末比54百万円増加です。
- (2) 売掛債権は、売上高が前期比上昇しているにも関わらず、取引条件の改定により、前中間期末比51百万円減少しました。棚卸資産は、当期増収が可能な在庫準備をしたため前期末比1億19百万円増え、4億67百万円となりました。
- (3) 固定資産では、従業員ストックオプションの実行に備え自己株式を34百万円買い入れております。
- (4) 上記により、当中間期末流動比率は401%、株主資本比率74.2%となりました。

#### < キャッシュフロー計算書 >

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払いにより、99百万円減少しました。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に金型等の生産設備の購入により、69百万円減少しました。

- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、2億29百万円減少しました。
- (4) 結果、現金及び現金同等物は3億98百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は、6億14百万円となりました。

#### 4. 通期の見通し

当社は、通期の見通しを第3四半期終了後までは、開示しておりません。当社の業績は、通期の売上高の5割以上を占める第3四半期の業績に左右されます。前述のとおり当下半期は、例年にも増して取引環境が厳しくなることが予想されます。したがってこれまでどおり、月次に業績を開示していくことによって、業績の推移を皆様が早期に確認できるようにしていきたいと考えています。

#### 5. リスク情報

##### <為替先物予約にかかるリスクについて>

当社は、商品の80%以上を中国を中心に海外で生産しています。したがって、商品の仕入額は、外国為替レートによる変動リスクを抱えています。この変動リスクを回避するために、2000年9月20日現在、15百万ドルの為替先物予約を行っています。

他の多くの企業では、3ヶ月、長くても6ヶ月先までの仕入高の為替変動のヘッジにとどめていと聞いています。しかし、当社では外国為替の変動に関わらず、損益計画を達成することを株主への第一の責務と考えていますので、2年から3年の期間の為替先物予約を行っています。

2年から3年先までの為替変動に備えることにより、損益計画の達成をはかっています。しかし、将来輸入時の為替レートが当社の予約レートよりも大幅に円高に推移した場合は、当社の商品が価格競争力を失うリスクを持つことを意味しています。この価格競争力を失うリスクについては、当社は高付加価値の商品を開発することによって回避することを目指しています。

##### <売掛金回収にかかるリスクについて>

国内のおもちゃ市場は、ここ4~5年、毎年縮小し続けています。それに加えて今年においては、大手小売業の破綻が相次いでいることから、業界全般的に疲弊しています。このような状況の中、当社が売掛金を回収できない事態が発生するリスクが以前より高まってきていると考えています。

当社では、このリスクを可能な限り縮小するために取引条件の計画的な改善によって、回収期間の短縮を推進し、債権残高の圧縮をはかっています。さらに、回収管理の徹底により、早期に支払の遅滞等の異常を発見できる体制を整えています。

さらに、保険金の支払いにより、損害額をすべて回収できるものではありませんが、貸し倒れが発生した場合の損害を最小限にとどめるために与信保険を付保しています。

クリスマス商戦に伴い、当社は年間の50%以上を10~12月度の3ヶ月間に売上げます。したがって、この期間は、他の期間に比べ売掛債権残高は大幅に増えます。1999年12月第3四半期末、売掛債権残高は、14億8百万円ありました。2000年の第3四半期末においても同様の売掛債権残高になる可能性があります。

< 資金運用の状況 >

当社は、有価証券による資金運用を行っています。2000年9月20日現在における主な資金運用先の簿価ベースの残高は以下のとおりとなっています。MMFによる運用3億93百万円、株式投信による運用2億21百万円および株式による運用2億30百万円です。有価証券による運用は価格変動により、損失が発生するリスクを持っています。当中間期においては、株式市場の不振により、低価法の適用による評価損を1億円計上しています。

財務諸表  
 (1) 比較貸借対照表  
 円)

( 単位 : 千

期 別 科 目	前中間会計期間 (1999年9月20日)		当中間会計期間 (2000年9月20日)		前事業年度要約貸借対照表 (2000年3月20日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	260,767		221,755		122,673	
2. 受取手形	138,173		97,560		217,727	
3. 売掛金	399,333		388,708		473,163	
4. 有価証券	940,798		839,039		1,438,785	
5. 自己株式	-		4,676		35,384	
6. たな卸資産	347,654		466,703		275,503	
7. 前渡金	21,720		31,907		665	
8. 繰延税金資産	23,105		27,587		42,181	
9. 未収消費税等	-		8,069		-	
10. その他	3,234		1,541		3,573	
11. 貸倒引当金	4,260		3,144		5,453	
流動資産合計	2,130,523	85.2	2,084,401	81.2	2,604,201	85.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	36,908		36,908		36,908	
減価償却累計額	8,075	28,833	9,459	27,449	8,784	28,124
2. 車両運搬具	9,298		9,482		9,298	
減価償却累計額	8,642	655	7,031	2,451	8,767	531
3. 工具器具備品	586,725		568,416		501,889	
減価償却累計額	432,409	154,315	446,429	121,987	395,495	106,394
4. 土地	6,984		6,984		6,984	
有形固定資産計	190,788	7.6	158,871	6.2	142,034	4.7
(2)無形固定資産						
1. 商標権	650		550		600	
2. 電話加入権	1,252		702		770	
3. ソフトウェア	-		5,186		-	
無形固定資産計	1,902	0.1	6,438	0.3	1,370	0.1
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	21,000		21,000		21,000	
2. 自己株式	-		34,330		-	
3. 出資金	-		100,000		100,000	
4. 長期前払費用	5,180		-		3,974	
5. 繰延税金資産	44,585		51,176		48,999	
6. 保証金・敷金	30,925		29,125		30,925	
7. 保険積立金	74,952		80,585		77,768	
投資その他の資産合計	176,642	7.1	316,216	12.3	282,667	9.3
固定資産合計	369,332	14.8	481,525	18.8	426,071	14.1
資産合計	2,499,855	100.0	2,565,926	100.0	3,030,272	100.0

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

(単位) : 千

円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (1999年9月20日)		当中間会計期間 (2000年9月20日)		前事業年度要約貸借対照表 (2000年3月20日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支 払 手 形	162,400		166,136		234,683	
2. 買 掛 金	157,254		154,292		37,183	
3. 未 払 金	8,219		80,124		81,668	
4. 未 払 費 用	97,307		107,572		114,538	
5. 未 払 法 人 税 等	90,689		95		243,697	
6. 未 払 消 費 税 等	184		-		25,168	
7. そ の 他	11,919		11,419		13,322	
流動負債合計	527,972	21.1	519,639	20.3	750,258	24.8
固定負債						
1. 未払取締役退職慰労金	50,000		50,000		50,000	
2. 退職給与引当金	70,440		89,600		83,300	
3. 監査役退職慰労引当金	600		1,345		1,752	
固定負債合計	121,040	4.9	140,945	5.5	135,052	4.4
負債合計	649,012	26.0	660,584	25.8	885,310	29.2
(資本の部)						
資本金	238,800	9.6	238,800	9.3	238,800	7.9
資本準備金	162,700	6.5	162,700	6.3	162,700	5.4
利益準備金	59,700	2.4	59,700	2.3	59,700	2.0
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2. 当期末処分利益	389,643		444,141		683,762	
その他剰余金合計	1,389,643	55.5	1,444,141	56.3	1,683,762	55.6
資本合計	1,850,843	74.0	1,905,341	74.2	2,144,962	70.8
負債資本合計	2,499,855	100.0	2,565,926	100.0	3,030,272	100.0

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 1999年3月21日 至 1999年9月20日			当中間会計期間 自 2000年3月21日 至 2000年9月20日			前事業年度要約損益計算書 自 1999年3月21日 至 2000年3月20日		
	金額	百分比		金額	百分比		金額	百分比	
売上高		1,372,352	100.0		1,409,951	100.0		3,732,344	100.0
売上原価									
1. 商品期首たな卸残高	230,738			275,503			230,738		
2. 当期商品仕入高	740,108			808,788			1,758,693		
3. 他勘定受入高	57,720			37,576			151,443		
4. 合計	1,028,566			1,121,866			2,140,874		
5. 他勘定振替高	10,832			3,448			14,004		
6. 商品期末たな卸残高	347,654	670,079	48.8	466,703	651,716	46.2	275,503	1,851,367	49.6
売上総利益		702,272	51.2		758,236	53.7		1,880,977	50.4
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	133,272			187,061			321,576		
2. 販売促進費	22,806			20,374			64,463		
3. 運賃	74,895			81,224			179,346		
4. 役員報酬	22,350			24,000			44,850		
5. 給与手当	127,953			125,195			253,506		
6. 従業員賞与	1,720			1,610			8,920		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	1,000			-			1,000		
8. 監査役退職慰労引当金繰入額	600			1,193			1,752		
9. 退職給与引当金繰入額	8,740			8,002			21,600		
10. 法定福利費	16,017			15,870			31,904		
11. 福利厚生費	7,689			7,476			12,680		
12. 減価償却費	3,799			15,500			11,232		
13. 賃借料	18,938			19,265			38,076		
14. 支払手数料	21,620			27,444			44,539		
15. 研究開発費	28,996			51,269			53,779		
16. その他	49,053	539,449	39.3	50,399	635,882	45.1	98,049	1,187,271	31.8
営業利益		162,824	11.9		122,353	8.7		693,706	18.6
営業外収益									
1. 受取利息	1,523			6			4,494		
2. 有価証券利息	2,435			1,822			3,383		
3. 受取配当金	353			1,152			5,685		
4. 有価証券売却益	55,803			-			121,259		
5. 為替差益	1,061			98			795		
6. その他	2,727	63,901	4.6	6,627	9,705	0.7	3,368	138,984	3.7
営業外費用									
1. 支払利息及び割引料	-			90			-		
2. 有価証券売却損	-			4,459			-		
3. 有価証券評価損	9,985			100,667			43,185		
4. その他	1	9,987	0.7	42	105,259	7.5	264	43,449	1.2
経常利益		216,738	15.8		26,799	1.9		789,241	21.1
税引前中間(当期)純利益		216,738	15.8		26,799	1.9		789,241	21.1
法人税、住民税及び事業税	95,873			277			397,749		
法人税等調整額	7,755	103,628	7.6	12,417	12,694	0.9	15,736	382,012	10.2
中間(当期)純利益		113,110	8.2		14,105	1.0		407,229	10.9
前期繰越利益		201,089			430,037			201,089	
過年度税効果調整額		75,444			-			75,444	
中間(当期)未処分利益		389,643			444,141			683,762	

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

## (3) キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 : 千円)

科目	期別	当中間会計期間 自2000年3月21日 至2000年9月20日	前事業年度 自1999年3月21日 至2000年3月20日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益		26,799	789,241
2. 減価償却費		53,076	151,003
3. 貸倒引当金の減少額		2,309	976
4. 退職給与引当金の増加額		6,300	21,501
5. 監査役退職慰労引当金の増加額		407	2,752
6. 受取利息及び受取配当金		1,158	10,179
7. 有価証券利息		1,822	3,383
8. 支払利息		90	-
9. 為替差益		98	795
10. 有価証券売却損益		4,459	121,259
11. 有価証券評価損		100,667	43,185
12. 有形固定資産等売却益		125	-
13. 売上債権の増加額		204,621	39,472
14. たな卸資産の増加額		191,200	44,764
15. 前渡金の減少額		31,242	20,848
16. 未払消費税等の増加額		25,168	25,168
17. 仕入債務の増加額		48,561	72,178
18. 取締役賞与の支払額		30,000	12,000
19. その他の資産負債増減額		19,148	4,245
小計		141,898	744,447
20. 利息及び配当金の受取額		2,980	13,562
21. 利息の支払額		90	-
22. 法人税等の支払額		243,601	426,527
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,814	331,483
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		-	594,757
2. 有価証券の売却による収入		-	270,433
3. 有形固定資産の取得による支出		68,798	111,570
4. 有形固定資産等の売却による収入		340	-
5. 出資金増加による支出		-	50,000
6. その他の投資に係る支出		1,017	3,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		69,475	489,555
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出		39,788	47,595
2. 自己株式の売却による収入		34,197	6,973
3. 別段預金の預入による支出		-	3,162
4. 配当金の支払額		223,725	320,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		229,315	363,974
現金及び現金同等物に係る換算差額		98	795
現金及び現金同等物の減少額		397,507	521,252
現金及び現金同等物の期首残高		1,011,825	1,533,077
現金及び現金同等物の期末残高		614,318	1,011,825

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

<p>前中間会計期間 自1999年3月21日、 至1999年9月20日</p>	<p>当中間会計期間 自2000年3月21日、 至2000年9月20日</p>	<p>前事業年度 自1999年3月21日、 至2000年3月20日</p>
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は期首から保有する資産については年間減価償却見積額の2分の1を、期中取得資産については経過月数分を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 従業員の退職給与引当金繰入額は、中間期間を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。</p> <p>(3) 監査役退職慰労金引当金計上基準 監査役退職慰労金引当金は、中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 貸倒引当金の計上基準 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。</p> <p>(5) 法人税及び住民税並びに事業税額の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税額は税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>		
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 部品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p>

前中間会計期間 自1999年3月21日、 至1999年9月20日	当中間会計期間 自2000年3月21日、 至2000年9月20日	前事業年度 自1999年3月21日、 至2000年3月20日
<p>3. たな卸資産以外にの資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p> <p>市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>(追加情報) 低価法の適用に当っては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税の改正に伴い、当中間期間から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(2) 有価証券 市場性のある有価証券 同左</p> <p>(追加情報) 低価法の適用に当っては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。 この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>その他の有価証券 同左</p>
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>建物(附属設備を除く)については、当中間期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>この影響による中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の取得価格基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から10万円に変更いたしました。</p> <p>この影響による中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物(附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>この影響による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の取得価格基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から10万円に変更いたしました。</p> <p>この影響による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>

前中間会計期間 自1999年3月21日 至1999年9月20日	当中間会計期間 自2000年3月21日 至2000年9月20日	前事業年度 自1999年3月21日 至2000年3月20日
	<p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により従来会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間期より「投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に基づく期間均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による限度相当額のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 従業員の退職金の支給に備えるため、従業員が会社都合により退職した場合の期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当期における役員退職慰労金規定の改正に伴い、取締役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。</p>

前中間会計期間 自1999年3月21日 至1999年9月20日	当中間会計期間 自2000年3月21日 至2000年9月20日	前事業年度 自1999年3月21日 至2000年3月20日
	(3) 監査役退職慰労引当金 監査役退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。	(3) 監査役退職慰労引当金 同左  (追加情報) 当期における役員退職慰労金規定の改正に伴い、監査役に対する退職慰労金制度を新設いたしました。
_____	4. リース取引の処理方法 リース物件の所有者が借りに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左
_____	5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲 同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	6. その他の重要な事項  同左	6. その他の重要な事項  同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自1999年3月21日、 至1999年9月20日	当中間会計期間 自2000年3月21日、 至2000年9月20日	前事業年度 自1999年3月21日、 至2000年3月20日
前中間期まで「未払事業税」 として表示していた未払事業税 については、当中間期において 「未払法人税等」に含めて表示 することに変更しております。	—————	前期まで「未払事業税」として 表示していた未払事業税については、 当期において「未払法人税等」 に含めて表示することに変更してお ります。

(追加情報)

前中間会計期間 自1999年3月21日、 至1999年9月20日	当中間会計期間 自2000年3月21日、 至2000年9月20日	前事業年度 自1999年3月21日、 至2000年3月20日
(税効果会計) 中間財務諸表等規則の改正に より 当中間会計期間から、税効果 会計を適用しております。 これに伴い、税効果会計を適用しない 場合と比較して、資産が67,689千円 増加し、中間純利益は7,754千円少なく、 中間未処分利益は67,689千円多く、 計上されております。	—————	(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により 当会計期間から、税効果会計を適用 しております。 これに伴い、税効果会計を適用しない 場合と比較して、資産が91,180千円 増加し、当期純利益は15,736千円多く、 当期末処分利益は91,180千円多く、 計上されております。
—————	(研究開発費) 前期まで売上原価に計上して おりました「試作費」の表示については、 「研究開発費及びソフトウェアの会計処 理に関する実務指針」(日本公認会計 士協会会計制度委員会 報告第12号 平成11年3月31日)により 販売費及び 一般管理費の「研究開発費」に含めて 表示することに変更しております。	—————

## 注 記 事 項

### ( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (1999年 9月20日現在 )			当中間会計期間末 (2000年 9月20日現在 )			前事業年度末 (2000年3月20日現在 )		
1 担保資産 信用取引の差入保証金代用証券 として担保に供している。 有価証券 111,112千円			1 担保資産 信用取引の差入保証金代用証券 として担保に供している。 有価証券 144,235千円			1 担保資産 信用取引の差入保証金代用証券 として担保に供している。 有価証券 179,818千円		
2 主な外貨建資産・負債			2 主な外貨建資産・負債			2 主な外貨建資産・負債		
科目	外貨額	中間貸借 対照表 計上額	科目	外貨額	中間貸借 対照表 計上額	科目	外貨額	貸借 対照表 計上額
買掛金	467千 US\$	50,106千円	買掛金	650千US\$	69,758千円	買掛金	99千 US\$	12,787千円
			未払金	19千US\$	2,006千円	未払金	142千 FRF 86千 US\$ 85千 THB 7千 HK\$	9,585千円
3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、未払消費税等と表示 しております。			3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、未収消費税等と表示 しております。			3 消費税等の取扱 _____		

### ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 1999年3月21日 ) ( 至 1999年9月20日 )	当中間会計期間 ( 自 2000年3月21日 ) ( 至 2000年9月20日 )	前事業年度 ( 自1999年3月21日 ) ( 至2000年3月20日 )
1 他勘定振替高の主な内訳 販売促進費 6,893千円 販売費及び一般管理費「その他」 3,940千円	1 他勘定振替高の主な内訳 販売促進費 3,429千円 販売費及び一般管理費「その他」 19千円	1 他勘定振替高の主な内訳 販売促進費 8,540千円 販売費及び一般管理費「その他」 5,464千円
2 他勘定受入高の主な内訳 減価償却費 51,845千円 研究開発費 5,875千円	2 他勘定受入高の主な内訳 減価償却費 37,576千円 研究開発費 _____	2 他勘定受入高の主な内訳 減価償却費 139,771千円 研究開発費 11,672千円
3 商品仕入高および商品棚卸 高には部品が含まれておりま す。	3 商品仕入高および商品棚卸 高には部品が含まれておりま す。	3 商品仕入高および商品棚卸高 には部品が含まれております。
4 _____	4 _____	4 一般管理費および当期製造費 用に含まれる研究開発費は、 172,912千円であります。
5 _____	5 有価証券評価損に含まれる自 己株式の評価損 671千円	5 有価証券評価損に含まれる自 己株式の評価損 5,238千円

( キャッシュ・フロ - 計算書関係 )

前中間会計期間 自 1999年3月21日 至 1999年9月20日	当中間会計期間 自 2000年3月21日 至 2000年9月20日	前事業年度 自1999年3月21日 至2000年3月20日
	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 221,755千円 有価証券勘定 839,039千円 計 1,060,794千円  現金及び預金勘定に 含まれる別段預金 - 千円 有価証券勘定に 含まれる株式等 446,476千円 現金及び現金同等物 614,318千円	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  現金及び預金勘定 122,673千円 有価証券勘定 1,438,785千円 計 1,561,458千円  現金及び預金勘定に 含まれる別段預金 3,162千円 有価証券勘定に 含まれる株式等 546,471千円 現金及び現金同等物 1,011,825千円

## (有価証券の時価等関係)

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間 (1999年9月20日現在)			当中間会計期間 (2000年9月20日現在)			前事業年度 (2000年3月20日現在)		
	貸借対照 表計上額	時価	評価損益	貸借対照 表計上額	時価	評価損益	貸借対照 表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	137,198	146,305	9,107	230,316	262,645	32,329	336,619	359,684	26,065
そ の 他	102,046	135,555	33,510	220,835	238,360	17,525	248,237	303,163	54,926
小 計	239,244	281,860	42,616	451,152	501,005	49,854	581,856	662,847	80,992
固定資産に属するもの									
株 式	-	-	-	34,330	34,330	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	34,330	34,330	-	-	-	-
合 計	239,244	281,860	42,616	485,481	535,335	49,854	581,856	662,847	80,992

## (注) 1.時価の算出方法

上 場 有 価 証 券 ・ ・ ・ 主 に、東京証券取引所の最終価格によっておりま  
す。  
店 頭 売 買 有 価 証 券 ・ ・ ・ 日 本 証 券 業 協 会 の 公 表 する 売 買 価 格 に 等 に よ っ て  
お り ま す。  
証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 ・ ・ ・ 基 準 価 格 に よ っ て お り ま す。

2.株式には自己株式を含めて表示しております。  
なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

前事業年度	前中間会計期間	当中間会計期間
流動資産に属するもの 194千円	-	671千円
固定資産に属するもの -	-	-

## 3.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額又は貸借対照表計上額

前事業年度	前中間会計期間	当中間会計期間
流動資産に属するもの 892,314千円	マネー・マネジメント・ファンド	701,554千円
固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 21,000千円	21,000千円	392,563千円 21,000千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引状況に関する事項

前中間会計期間 自 1999年3月21日、 至 1999年9月20日	当中間会計期間 自 2000年3月21日、 至 2000年9月20日	前事業年度 自1999年3月21日、 至2000年3月20日
(1)取引の内容 当社は、為替予約取引を利用して おります。	(1)取引の内容 同 左	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 当社は、将来のたな卸資産の購入 計画に基づき、その範囲内で行うと し、投機目的のための先物為替予 約取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 当社は、たな卸資産の購入に係る 将来の為替レートの変動リスクを回避 する目的で包括的な先物為替予約 取引を行っております。	(3)取引の利用目的 同 左	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 当社の行っている先物為替予約取 引は為替相場の変動によるリスクを有 しております。予約先はいずれも信用 度の高い銀行であるため、相手方の 契約不履行によるリスクはほとんどな いと判断しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引についての基本方 針は取締役会で決定され、取引の実 行及び管理は経理部が行っておりま す。取引権限および取引限度額を定 めた社内管理規程を設け、取引結果 は毎月経営委員会に報告されてあり ます。	(5)取引に係るリスクの管理体制 同 左	(5)取引に係るリスクの管理体制 同 左
(6)取引に係るリスクの管理体制 「取引の時価等に関する事項」につ いての「契約額等」は、あくまでもデリ バティブ取引おける名目的な契約額 または計算上の想定元本であり、当 該金額自体がデリバティブ取引のリス クの大きさを示すものではありません。	(6)取引に係るリスクの管理体制 同 左	(6)取引に係るリスクの管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間 (1999年9月20日現在)			当中間会計期間 (2000年9月20日現在)			前事業年度 (2000年3月20日現在)					
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	1年超	1年以内			1年超	1年以内			1年超	1年以内		
為替予約取引 買 建 米ドル	1,881,716	1,551,060	1,706,600	175,116	1,551,060	775,840	1,487,333	63,726	1,551,060	1,117,552	1,421,146	129,914
合 計	1,881,716	1,551,060	1,706,600	175,116	1,551,060	775,840	1,487,333	63,726	1,551,060	1,117,552	1,421,146	129,914

(注) 時価については、期末の先物為替相場により算定しております。

( 税効果会計関係 )

	前中間会計期間 自1999年3月21日 至1999年9月20日	当中間会計期間 自2000年3月21日 至2000年9月20日	前事業年度 自1999年3月21日 至2000年3月20日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳	1999年9月20日現在	2000年9月20日現在	2000年3月20日現在
(流動の部)			
繰延税金資産			
たな卸資産評価損	14,126千円	26,038千円	18,396千円
有価証券	-	1,167千円	22,532千円
その他	8,979千円	381千円	1,252千円
繰延税金資産合計	<u>23,105千円</u>	<u>27,587千円</u>	<u>42,181千円</u>
(固定の部)			
繰延税金資産			
退職給与引当金	23,434千円	29,374千円	27,367千円
未払役員退職慰労金	20,900千円	20,900千円	20,900千円
役員退職慰労引当金	251千円	-	-
監査役退職慰労引当金	-	902千円	732千円
繰延税金資産合計	<u>44,585千円</u>	<u>51,176千円</u>	<u>48,999千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率			41.8%
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目			4.9%
受取配当金等永久に算入されない項目			1.4%
住民税均等割等			0.2%
その他			2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率			<u>47.4%</u>

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 自 1999年3月21日 至 1999年9月20日		当中間会計期間 自 2000年3月21日 至 2000年9月20日		前事業年度 自1999年3月21日 至2000年3月20日	
1株当たり純資産額	616円95銭	1株当たり純資産額	423円41銭	1株当たり純資産額	476円66銭
1株当たり中間期純利益	37円70銭	1株当たり中間期純利益	3円13銭	1株当たり当期純利益	114円74銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	新株引受権付 社債及び転換 社債を発行して いないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	同左

部門別売上高明細表

(単位：千円)

商品グループ名	前中間会計期間 自 1999年3月21日 至 1999年9月20日	当中間会計期間 自 2000年3月21日 至 2000年9月20日	前事業年度 自1999年3月21日 至2000年3月20日
屋内遊具シリーズ	277,965	180,526	671,391
知育シリーズ	176,009	105,687	405,487
ベビーシリーズ	219,397	273,851	467,292
愛情のおけいこシリーズ	594,029	774,681	1,991,983
バスターイシリーズ	55,910	31,753	101,730
その他	49,042	43,453	94,461
合計	1,372,352	1,409,951	3,732,344

(注) 千円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

